



一般社団法人日本産業カウンセラー協会

第20回北関東支部定時総会

1. 日 時 2025年5月24日(土) 14:45～16:30

2. 場 所 浦和コミュニティセンター(コムナーレ)

3. 議 題

第1号議案
(報告事項) 2024年度実施事業報告および収支決算報告について

第2号議案
(報告事項) 2025年度事業計画および収支予算報告について

第3号議案
(審議事項) 運営協議員及び運営幹部並びに支部監事の選出

第4号議案
(審議事項) 支部規定の一部改定について

第5号議案 その他

一般社団法人日本産業カウンセラー協会 北関東支部

第1号議案 2024年度実施事業報告および収支決算報告について

2024年度実施事業報告

養成講座等		実施期間	講座数	受講者数		備考
				2024	2023	
産業カウンセラー養成講座	浦和教室(6か月コース)春・秋	5月～25年4月	4	31	48	
	小山教室(6か月コース)秋	5月～25年4月	1	7	14	
	浦和教室(10か月コース)冬	1月～10月	1	17	18	
	小山教室(10か月コース)冬	1月～10月	1	-	5	
	オンライン教室(6か月コース)春・秋	5月～25年4月	3	31	36	
	オンライン教室(10か月コース)冬	1月～10月	2	16	24	
国家資格 キャリアコンサルタント 養成講習	21期(2024年4月開講)さいたま・池袋	4月～8月	3	27	24	8月開講3コース中止
	22期(2024年8月開講)さいたま・宇都宮	8月～12月	1	17	5	
	23期(2024年12月開講)さいたま	12月～3月	3	18	22	
その他の キャリアコンサルタント関連 講座	国家・2級試験対策講座	5月～3月	15	92	88	
	国家資格キャリアコンサルタント更新講習	4月～3月	40	450	410	中止3講座
	JAICOキャリアコンサルタント全国統一模擬試験	6/2,9/29,2/2	3	27	32	
シニア産業カウンセラー育成講座		4月～3月	32	467	482	中止1講座

研修講座	実施期間	講座数	受講者数		備考
			2024	2023	
会員研修講座	4月～3月	58	469	355	中止12講座・延期4講座
事務局主催研修(養成講座部、シニア講座部、事業推進部等)	4月～3月	8	72	105	
心の健康アドバイザー認定講座(事業推進部)	10月・3月	2	12	6	

会員交流会		実施期間	開催数	参加者数		備考
				2024	2023	
無料公開講座			0	-	124	
交流会	養成講座・キャリアコンサルタント養成講習 修了者向けガイダンス	9/23,9/28,3/23	3	46	67	
	会員交流会(プチ交流会)	6/9,9/7,11/9,1/19	4	70	61	栃木フォーラム以外は
	栃木フォーラム	12/8,3/8	2	21	25	オンラインで開催

普及事業			契約件数	延べ派遣人数		備考
				2024	2023	
研修講師受託	北関東支部	4月～3月	49	69	62	
	内、栃木事務所		7	8	7	
カウンセリング受託	北関東支部	4月～3月	68	200	174	
	内、栃木事務所		16	61	56	

相談事業			初回 相談者数	延べ相談者数		備考
				2024	2023	
さいたま相談室、栃木相談室		4月～3月	18	72	61	
電話相談「働く人の電話相談室」		9/10	-	11	-	2023年は未実施
孤独孤立相談ダイヤル(内閣府)		5/2～7、12/25～29	-	68	95	浦和と栃木事務所

その他	実施期間	回数	人数		備考
			2024	2023	
幹部会	月次	12	138	131	延べ人数 オンラインで開催
運営協議会	3か月毎	4	82	105	
栃木運営委員会	月次	12	101	96	
支部報(第65号～66号)	不定期	2	会員数	会員数	66号は印刷して配布

2024年度会計報告書
予算対比正味財産増減計算書

自2024年4月1日 至2025年3月31日

1.経常増減の部

1-1.経常収益

(単位:円)

科 目	決算額(a)	予算額(b)	差異(a)-(b)	前期決算額
I 受取会費	4,809,000	4,700,000	109,000	4,746,000
1)個人会費還付金	4,589,000	4,500,000	89,000	4,506,000
2)賛助会費還付金	220,000	200,000	20,000	240,000
II 事業収益	120,024,219	125,500,000	-5,475,781	118,248,947
1)全国研究大会益	0	0	0	0
2)認定試験等収益	12,800	0	12,800	42,004
3)講座収益	71,353,532	80,900,000	-9,546,468	73,956,094
①養成講座収益	33,429,582	40,500,000	-7,070,418	41,148,744
②シニアコース講座収益	8,216,840	6,700,000	1,516,840	8,646,950
③キャリア講座収益	24,588,010	29,700,000	-5,111,990	19,639,900
④会員研修講座収益	5,119,100	4,000,000	1,119,100	4,520,500
4)普及事業収益	47,699,673	44,000,000	3,699,673	42,483,249
5)相談事業収益	958,214	600,000	358,214	1,767,600
6)特別会計事業収益	0	0	0	0
III 雑収益	4,525	0	4,525	61
1)受取利息等	4,525	0	4,525	61
2)雑収益	0	0	0	0
IV 組織強化費収益	7,736,164	7,000,000	736,164	7,502,064
1)事務長給与補助収益	2,400,000	2,400,000	0	2,400,000
2)事務員補助収益	1,320,000	1,320,000	0	1,320,000
3)社会保険料補助収益	3,375,005	3,280,000	95,005	3,311,965
4)その他補助収益	641,159	0	641,159	470,099
経常収益合計 A	132,573,908	137,200,000	-4,626,092	130,497,072

1-2.経常費用

科 目	決算額(a)	予算額(b)	差異(a)-(b)	前期決算額
I 事業活動費	71,567,066	71,370,000	197,066	66,169,219
1)一般事業費	69,905,757	69,800,000	105,757	64,936,088
①全国研究大会	0	0	0	0
②認定試験	12,800	0	12,800	42,004
③養成講座	14,425,484	18,500,000	-4,074,516	16,834,726
④シニアコース講座	5,218,731	4,100,000	1,118,731	4,886,980
⑤キャリア講座	16,531,536	17,000,000	-468,464	13,351,841
⑥会員研修講座	4,313,849	2,800,000	1,513,849	4,050,227
⑦普及事業	28,803,249	27,000,000	1,803,249	24,903,623
⑧相談事業	600,108	400,000	200,108	866,687
2)広報費	1,661,309	1,570,000	91,309	1,233,131
3)出版事業費	0	0	0	0
II 管理費	51,891,467	56,130,000	-4,238,533	52,979,894
1)総会関係費	361,946	430,000	-68,054	432,252
2)役員会議費	3,431,974	3,600,000	-168,026	3,403,426
3)その他会議費	300,399	700,000	-399,601	563,061
4)一般管理費	47,797,148	51,400,000	-3,602,852	48,581,155
(一般管理費内訳)				
給与手当	21,834,085	24,700,000	-2,865,915	22,547,214

法定福利費	3,356,338	3,500,000	-143,662	3,285,724
福利厚生費	448,384	500,000	-51,616	473,570
会議費	15,183	10,000	5,183	21,328
旅費交通費	1,609,660	1,200,000	409,660	1,181,320
広告宣伝費	0	0	0	0
通信運搬費	1,718,504	2,500,000	-781,496	1,643,065
消耗什器備品費	88,439	100,000	-11,561	19,516
事務用消耗品費	305,450	300,000	5,450	282,139
修繕費	856,317	700,000	156,317	731,676
印刷製本費	785,334	800,000	-14,666	679,337
水道光熱費	331,424	300,000	31,424	300,094
新聞図書費	46,800	40,000	6,800	43,500
家賃・賃借料	7,769,668	8,000,000	-230,332	7,843,162
リース料賃借料	2,117,498	2,500,000	-382,502	2,408,256
その他賃借料	64,680	70,000	-5,320	64,680
保険料	34,270	50,000	-15,730	16,800
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	5,430,491	5,130,000	300,491	5,607,561
渉外費	43,057	50,000	-6,943	37,000
支払手数料	446,380	450,000	-3,620	429,825
減価償却費	362,566	300,000	62,566	362,566
雑費	132,620	200,000	-67,380	602,822
経常費用合計 B	123,458,533	127,500,000	-4,041,467	119,149,113
当期経常増減額 C (A-B)	9,115,375	9,700,000	-584,625	11,347,959

2.経常外増減の部

科 目	決算額(a)	予算額(b)	差異(a)-(b)	前期決算額
I 経常外収益・経常外損失				
1) 経常外収益	0	0	0	0
2) 経常外費用(本部資金)	3,284,000	0	3,284,000	1,500,000
当期経常外増減額 D (1-2)	-3,284,000	0	-3,284,000	-1,500,000
当期正味財産増減額 E (C+D)	5,831,375	9,700,000	-3,868,625	9,847,959
II 予備費 F			0	
正味財産期首残高 G	-3,711,390	-3,711,390	0	-13,559,349
正味財産期末残高 H (E-F+G)	2,119,985	5,988,610	-3,868,625	-3,711,390

※ 上記中に含まれる公益目的支出事業に係る金額

	収益	経費
支部相談室における個人の相談	137,940	70,087
相談事業に係るスーパービジョン	339,641	269,751
公開講座	0	0
産業カウンセリング体験講座	551,801	551,801
働く人の電話相談室	29,358	29,358

正味財産増減計算書

自2024年4月1日 至2025年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
1 増加の部			
(1)資産増加額			
1.当期収支差額	6,193,941		
増加額合計			6,193,941
2 減少の部			
(1)資産減少額			
1.建物附属設備減価償却額	362,566		
減少額合計			362,566
当期正味財産増加額			5,831,375
前期繰越正味財産額			-3,711,390
期末正味財産合計額			2,119,985

貸借対照表

2025年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1.流動資産	37,922,320	1.流動負債	36,761,419
1.現 金	121,995	1.未払金	5,450,931
2.預 金	32,245,093	2.預り金	525,253
3.未収入金	4,725,051	3.前受金	25,329,882
4.前払金	830,181	4.仮受金	25,552
		5.未払消費税等	5,429,801
		負債合計	36,761,419
2.固定資産	959,084	正味財産	2,119,985
1.建物附属設備	879,081	(うち当期正味財産増加額)	5,831,375
2.什器備品	3		
3.敷金	80,000		
		正味財産合計	2,119,985
資産合計	38,881,404	負債及び正味財産合計	38,881,404

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備、什器備品 定額法による減価償却を実施しています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (3) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、立替金、仮払金、未払金、預り金、前受金、仮受金、未払消費税等を含めることにしています。
なお、前期末残高及び当期末残高は 2 に記載の通りであります。

2 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	26,292,636	32,367,088
未収入金	5,238,744	4,725,051
前払金	1,640,975	830,181
立替金	0	0
仮払金	0	0
合計	33,172,355	37,922,320
未払金	5,104,514	5,450,931
預り金	680,711	525,253
前受金	26,812,615	25,329,882
仮受金	0	25,552
未払消費税等	5,607,555	5,429,801
合計	38,205,395	36,761,419
次期繰越収支差額	-5,033,040	1,160,901
当期収支差額(当期末残高-前期末残高)		6,193,941

以上の通り報告いたします。

一般社団法人 日本産業カウンセラー協会 北関東支部

支部長 荒川 久美子



会計書類を監査しました結果、適法にして適正に処理されており、公正にして妥当なものと認めます。

2025年 4月18日

監事 大島 忠雄



監事 石原 良行



第2号議案 2025年度事業計画および収支予算について

2025年度 北関東支部事業計画

2024年度は、第Ⅱ期中期経営計画を策定し、全ての事業について積極的に外に打って出るなど、できるだけユーザーにお会いしてウオントに應える活動を推進してまいりました。また、支部サポーター「手伝い隊」や栃木のストレスチェックサポーター募集も行い、人財発掘にも取り組んでまいりました。しかしながら、継続的な営業の体制を組織化するには至りませんでした。そこで、2025年度は、人財発掘や組織強化を推進し、各事業の営業を活発に展開出来るよう組織基盤を構築してまいります。さらに皆様が会員であることに喜びを感じ満足していただけるよう情報発信と施策を継続してまいります。

財政も独立採算を維持し、黒字確保を目指してまいります。

1. 2025年度の取り組み ～第Ⅱ期中期経営計画に沿って～

I. 協会の柱である養成事業の巻き返しと信頼の確保

- ① 産業カウンセラー養成講座・国家資格キャリアコンサルタント養成講習の積極的な募集活動の展開
- ② シニア資格の積極的な広報とシニア産業カウンセラー育成講座への積極的な募集活動の展開
- ③ 各事業の収益構造の明確化(収益貢献度と将来性について)

II. 積極的な営業活動による普及事業の成長と信頼強化

- ① 企業・団体への積極的な営業活動の展開
- ② 産業カウンセラーの強みを活かした支援策(コンサルティング)の提供強化
- ③ 普及事業におけるPマークの積極的活用を通じた信頼の確保とブランド力の強化

III. 支部運営、各部門運営を担う人財の育成と発掘

- ① 運営幹部(各事業部長含む)の育成と発掘
- ② 各事業部内人財(養成講座指導者、CC養成講習講師・演習講師、更新講習講師、認定カウンセラー、認定講師、健康経営や幸福経営などのコンサルタント、運営スタッフ)の育成と発掘
- ③ 支部認定講師、認定カウンセラー育成制度の積極的アピール・運用と魅力の発信
- ④ サポーター「手伝い隊」の制度を拡充し、魅力の向上・人財育成および規模拡大を図る
- ⑤ 事務所運営スタッフ(各事業部の事務的な内容を受け持つ担当者及び庶務、経理部門)の育成と発掘

IV. 組織基盤の強化と好循環サイクルの実現

- ① 各講座の魅力の向上
- ② 各事業部と各事務所(支部・栃木)の組織強化と会員サービスの向上
- ③ 会員交流会・支部活動等を通じた組織間・会員間連携の促進
- ④ 養成講座・CC養成講習修了者ガイダンス・交流イベント・養成講座修了者向け推奨講座への参加促進

2. 2025年度の目標について

支部として継続的、安定的な発展を確保するため、組織強化費がなくても収支黒字を維持できる体制を作り、新たな人財の発掘と登用を実現する。

3. 本部事業計画との連動

協会本部及び全国13支部間の連携を深め、講座集客や営業活動等協会全体の事業活性化に寄与できるよう取り組む。

2025年度北関東支部事業計画(各部門)

各部門の計画等

	部門計画 / 具体的な施策	実施時期
養成講座部	1. 産業カウンセラーe-Learning制養成講座の実施	
	(1) 春開講e-Learning制6か月コースの実施	4月～
	(2) 秋開講e-Learning制6か月コースの実施	11月～
	(3) 冬開講e-Learning制10か月コースの実施	1月～
	2. 産業カウンセラー養成講座集客の強化	
	(1) 無料体験講座・説明会の継続実施	通期
	(2) 参加者の利便性やニーズを捉えた集客手段の検討と実施 ・開催場所・時間等のバリエーションを増やし、参加者増に繋げる ・受講意欲がたかまるような無料体験講座・説明会開催(対個人開催も含む) ・ホームページを利用した集客強化(受講者の声として体験談などを掲載) ・修了者ガイダンスを活用した口コミ周知を強化	通期
	3. 産業カウンセラー養成講座実技指導者の育成と指導力強化	
	(1) 産業カウンセラーとして、指導者としての質の向上のための研修実施 ・満足度の高い魅力ある講座するための指導力向上を目指した全体研修を実施 ・ステップ2能力要件研修及びステップ3実践力向上研修実施	通期
	(2) 実技指導者育成研修実施 ・OJTによるステップ2育成強化 ・ステップ4による巡回指導の実施	通期
研修部	(3) 将来を担う実技指導候補者の発掘と育成	通期
	4. 多様化した価値観に対応した講座運営をめざす	
	・倫理研修等を実施し、コンプライアンス意識をもった運営 ・満足度の高い講座運営	通期
	1. 会員研修満足度の向上と継続的な学びの支援	
	(1) 専門性の向上を意識した高品質な研修(オンライン・対面)講座の提供	通期
	(2) 継続的な学びを支援する研修体系の検討および実施	通期
	(3) 支部認定講師・カウンセラー育成制度能力要件講座の企画・運営実施	通期
	(4) 養成講座修了者向け講座、研修道場の継続開催と実施	通期
	2. 研修受講者の増加	
	(1) 広報活動強化と受講者増の施策検討(メルマガ、冊子、会報誌の活用等)	通期
CC講座部	(2) 研修参加者のニーズ分析の継続	
	(3) ニーズ・特性に合った新研修の企画立案と実施	通期
	3. 研修運営体制の強化と拡充	
	(1) 研修部員全員の企画・運営能力の強化(部員の強みを活かした協働体制の構築)	通期
	(2) 企画・運営の業務効率化検討	通期
	(3) 部内マニュアルの整備と内容共有(内容の見直しおよび改善)	通期
	1. 国家資格キャリアコンサルタント養成講習の開催	
	(1) 国家資格キャリアコンサルタント養成講習の開催(第27期、28期、29期)	4・8・12月～開催
	(2) 国家資格キャリアコンサルタント養成講習説明会の開催	通期
	2. キャリアコンサルタント関連講座の開催	
	(1) キャリアコンサルタント資格更新講習の開催	通期
	(2) JAICOキャリア模試(本部企画)のさいたま会場の開催	6月、9月、2月
	(3) 国家資格キャリアコンサルタント試験対策講座の開催	5月、10月、2月
	(4) 2級キャリアコンサルティング技能士試験対策講座の開催	5月、12月
	3. 指導者の育成	
	(1) 講師・演習講師の講習開催準備研修の実施(年3回)	4月・8月
	(2) キャリアインターンの発掘	通期
	4. 講座運営と活動	
	(1) キャリアコンサルタント講座部部員コンセンサス会議の開催	7月、11月、3月
	(2) 講座運営担当者のスキル向上	通期
	(3) 事務運営の充実	

	部門計画 / 具体的な施策	実施時期
シニア講座部	1. シニア産業カウンセラー育成講座の実施	
	(1) 年25講座以上の開催	通期
	(2) 逐語・事例検討実力アップ講座の充実	通期
	(3) 支部認定講師・カウンセラー育成制度能力要件講座実施	通期
	(4) 養成講座・CC実技指導者対応講座の実施	通期
	2. シニア産業カウンセラーの存在意義周知	
	(1) 修了者ガイダンス、シニア育成講座受講ガイダンスにて周知	通期
事業推進部	3. シニア講座部の人材育成	
	(1) 講座運営マニュアルの作成・蓄積、スタッフの情報交換強化	通期
	(2) オンライン講座システム担当者の育成	通期
	(3) 内部講師、演習講師の育成	通期
	1. 支部の収益構造の柱となるべく活動の強化	
	(1) 講座事業との連携による事業の拡大	通期
	(2) 各種団体(民間、労働衛生、学校等教育関連・介護・医療・福祉等)への支援策の提案	
	(3) 継続的な支援に繋がるカウンセラー派遣の推進	
	2. 営業活動の積極展開	
	(1) 地元企業をターゲットにした営業活動の展開	通期
	(2) 取引先のニーズに沿った支援提案	
	(3) 官公庁や自治体向けの営業施策	
相談事業部	3. 支部認定講師・カウンセラーの育成	
	(1) 支部認定講師・カウンセラー育成制度の積極的な会員への周知	通期
	(2) 平日稼働の認定講師、カウンセラーの安定的な確保	
	4. 事業推進部の体制強化	
	(1) タイムリーな営業活動に繋がる人員体制の拡充	通期
広報部	(2) 支部活動サポーター「手伝い隊」の積極的な活動促進	
	(3) 社会活動を視野に入れた会員参画型の企画検討	
	1. 支部相談室の効率的な運用と利用促進	通期
	2. 認定カウンセラーの情報交換とグループスーパービジョンの運用	
	3. 認定カウンセラーの実践力向上のための施策検討	
	4. 企業団体との相談室契約と運用	
	1. 情報発信	
	(1) 支部報「We」web版・印刷版の原稿取材・執筆・校正・発行作業	紙発行9月・Web2月
	(2) 支部HP 本部仕様に変更、情報発信・更新・管理	通期
	(3) 支部Facebook等SNS発信 情報発信・更新・管理、他媒体の活用検討	
	2. 支部総会の運営	
	(1) 支部総会 企画・運営	4・5月
	(2) 特別講演・懇親会 企画・運営	4・5月
	3. 交流活動(会員・非会員)	
	(1) 公開講座(対面・オンライン) 計画・準備・運営	8～2月
	(2) 修了者ガイダンス(対面・オンライン) 計画・準備・運営※対面に比重をおく	7～9月・1～3月
	(3) さいとちカフェ等(対面・オンライン) 計画・準備・運営※対面に比重をおく	通期
事務局・総務部	4. 協会本部・他支部・他事業部との連携、情報交換	
	(1) 本部・他支部会員との連携、迅速な情報提供	通期
	(2) 本部・他支部の活動情報の収集と交流・意見交換の活発化	
	(3) 研修部と協働で会員活動・交流の活性化	
	1. 支部事務局の強化拡充	
	(1) 事務局スタッフの多能工化の推進	通期
	(2) 担当業務以外の業務理解を深め、いつでも問い合わせ対応可能な体制構築	
	(3) 業務効率化のできる能動的な業務遂行の実施	
	(4) 個人情報保護マニュアルに沿った管理と効果的な教育の実施	
	2. 各事業部との連携強化	
	(1) 顧客満足と収益を意識した業務遂行	通期
	(2) 役割意識を持ち、各部門との協働を継続的に実施	
	(3) 支部倫理委員会と協働し、倫理研修を実施し倫理順守意識の啓蒙を図る	
	(4) ペーパーレス化等新たな取り組みへの協力・協働	
	3. ITツールの積極的活用	
	(1) Microsoft365活用による業務の効率化を促進	通期

	部門計画 / 具体的な施策	実施時期
栃木事務所	1. 栃木地区の「産業カウンセラー」普及活動の促進	
	(1) 事業推進 ・カウンセリング・研修事業の維持と拡大 ・ストレスチェック補足面談の拡大とハラスメント相談事業のスタートアップ	通期
	(2) 普及拡大 ・地域へのPR強化と積極参加等を通じた知名度向上 ・映像コンテンツ等を商材とした販路拡大および新規顧客獲得 ・栃木地区における養成講座受講者の拡大	通期
	2. 人材確保・育成	
	(1) 事業推進に必要な人材の確保と育成 ・認定講師・認定カウンセラーの発掘と育成 ・ストレスチェックサポーターの育成 ・ハラスメント相談事業に必要な人材の確保と育成	通期
	(2) 産業カウンセラーとしての「産業」領域の素養の強化	
	(3) 現場での機密・コンプライアンス対応を確実に実施できる人材育成 ・Pマークに準拠した確実な機密対応手法の獲得と習熟 ・倫理・コンプライアンス研修の実施	
	3. 「産業カウンセラー」マインドの醸成	
	(1) 会員交流活動・ボランティア活動を通じた人的交流の強化	通期
	(2) 学び合いの機会を通じた会員の「産業カウンセラー」スキルの維持向上	
	4. 栃木事務所の事務所機能強化	

2025年度正味財産増減計算書予算書

自2025年4月1日 至2026年3月31日

1.経常増減の部

1-1.経常収益

(単位:円)

科 目	2025年度予算(a)	2024年度予算	2024年度実績(b)	増 減(a-b)
I 受取会費	4,700,000	4,700,000	4,809,000	-109,000
1)個人会費還付金	4,500,000	4,500,000	4,589,000	-89,000
2)賛助会費還付金	200,000	200,000	220,000	-20,000
II 事業収益	126,770,000	125,500,000	120,024,219	6,745,781
1)全国研究大会益	0	0	0	0
2)認定試験等収益	0	0	12,800	-12,800
3)講座収益	76,170,000	80,900,000	71,353,532	4,816,468
①養成講座収益	39,070,000	40,500,000	33,429,582	5,640,418
②シニアコース講座収益	6,700,000	6,700,000	8,216,840	-1,516,840
③キャリア講座収益	26,400,000	29,700,000	24,588,010	1,811,990
④会員研修講座収益	4,000,000	4,000,000	5,119,100	-1,119,100
4)普及事業収益	50,000,000	44,000,000	47,699,673	2,300,327
5)相談事業収益	600,000	600,000	958,214	-358,214
6)特別会計事業収益	0	0	0	0
III 雑収益	0	0	4,525	-4,525
1)受取利息等	0	0	4,525	-4,525
2)雑収益	0	0	0	0
IV 組織強化費収益	970,000	7,000,000	7,736,164	-6,766,164
1)事務長給与補助収益	0	2,400,000	2,400,000	-2,400,000
2)事務員補助収益	0	1,320,000	1,320,000	-1,320,000
3)社会保険料補助収益	0	3,280,000	3,375,005	-3,375,005
4)その他補助収益	970,000	0	641,159	328,841
経常収益合計 A	132,440,000	137,200,000	132,573,908	-133,908

1-2.経常費用

科 目	2025年度予算(a)	2024年度予算	2024年度実績(b)	増 減(a-b)
I 事業活動費	76,140,000	71,370,000	71,567,066	4,572,934
1)一般事業費	74,570,000	69,800,000	69,905,757	4,664,243
①全国研究大会	0	0	0	0
②認定試験	0	0	12,800	-12,800
③養成講座	17,700,000	18,500,000	14,425,484	3,274,516
④シニアコース講座	4,100,000	4,100,000	5,218,731	-1,118,731
⑤キャリア講座	14,560,000	17,000,000	16,531,536	-1,971,536
⑥会員研修講座	3,710,000	2,800,000	4,313,849	-603,849
⑦普及事業	34,000,000	27,000,000	28,803,249	5,196,751
⑧相談事業	500,000	400,000	600,108	-100,108
2)広報費	1,570,000	1,570,000	1,661,309	-91,309
3)出版事業費	0	0	0	0
II 管理費	54,900,000	56,130,000	51,891,467	3,008,533
1)総会関係費	500,000	430,000	361,946	138,054
2)役員会議費	3,500,000	3,600,000	3,431,974	68,026
3)その他会議費	500,000	700,000	300,399	199,601
4)一般管理費	50,400,000	51,400,000	47,797,148	2,602,852
(一般管理費内訳)				
給与手当	24,000,000	24,700,000	21,834,085	2,165,915
法定福利費	3,500,000	3,500,000	3,356,338	143,662

福利厚生費	500,000	500,000	448,384	51,616
会議費	20,000	10,000	15,183	4,817
旅費交通費	1,680,000	1,200,000	1,609,660	70,340
広告宣伝費	0	0	0	0
通信運搬費	2,000,000	2,500,000	1,718,504	281,496
消耗什器備品費	50,000	100,000	88,439	-38,439
事務用消耗品費	300,000	300,000	305,450	-5,450
修繕費	750,000	700,000	856,317	-106,317
印刷製本費	800,000	800,000	785,334	14,666
水道光熱費	300,000	300,000	331,424	-31,424
新聞図書費	50,000	40,000	46,800	3,200
家賃・賃借料	8,000,000	8,000,000	7,769,668	230,332
リース料賃借料	2,400,000	2,500,000	2,117,498	282,502
その他賃借料	70,000	70,000	64,680	5,320
保険料	30,000	50,000	34,270	-4,270
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	4,850,000	5,130,000	5,430,491	-580,491
渉外費	50,000	50,000	43,057	6,943
支払手数料	450,000	450,000	446,380	3,620
減価償却費	300,000	300,000	362,566	-62,566
雑費	300,000	200,000	132,620	167,380
経常費用合計 B	131,040,000	127,500,000	123,458,533	7,581,467
当期経常増減額 C (A-B)	1,400,000	9,700,000	9,115,375	-7,715,375

2.経常外増減の部

科 目	2025年度予算(a)	2024年度予算	2024年度実績(b)	増 減(a-b)
I 経常外収益・経常外損失				
1) 経常外収益	0	0	0	0
2) 経常外費用(本部資金)	0	0	3,284,000	-3,284,000
当期経常外増減額 D (1-2)	0	0	-3,284,000	3,284,000
当期正味財産増減額 E (C+D)	1,400,000	9,700,000	5,831,375	-4,431,375
II 予備費 F	0	0	0	0
正味財産期首残高 G	2,119,985	-3,711,390	-3,711,390	5,831,375
正味財産期末残高 H (E-F+G)	3,519,985	5,988,610	2,119,985	1,400,000

会員各位

一般社団法人 日本産業カウンセラー協会
北関東支部 運営幹部等推薦委員会
委員長 荒川 久美子

2025～2026年度 運営協議員候補者名

(敬称略)

アライ ダイスケ
荒井 大助

アライ ヤスシ
新井 寧

アラカワ クミコ
荒川 久美子

イシハラ ヨシユキ
石原 良行

イノセ ジュン
猪瀬 順

ウラノ タカシ
浦野 隆史

エド イサオ
江戸 功

エンドウ カツユキ
遠藤 勝行

オンダ フサエ
恩田 房枝

カンダ トシユキ
神田 俊幸

キタミ サオリ
北見 沙織

タカシマ ヒロアキ
高嶋 宏明

タカヤマ ミユキ
高山 美幸

タナザワ ユキオ
棚澤 幸雄

ツキジマ タカヒロ
築島 孝浩

ナガクラ アキラ
長倉 章

ハットリ アケミ
服部 明美

ヒライ ヒロユキ
平井 宏幸

マチダ マサヒコ
町田 雅彦

マツモト アツシ
松本 敦司

マツモト ヒサコ
松本 寿子

モリ マサミ
森 昌美

ヤスダ ヒロシ
安田 博

ヨシダ マサト
吉田 真人

ヨシナガ エミコ
吉永 恵美子

支部監事

オオシマ タダオ
大島 忠雄

タナカ サチコ
田中 幸子

第3号議案 運営協議員及び運営幹部並びに支部監事の選出(2025年5月24日)

北関東支部

氏 名	フリガナ	運営幹部	運営協議員	役 職 名
荒川 久美子	アラカワ クミコ	○	○	支部長
松本 寿子	マツモト ヒサコ	○	○	副支部長・養成講座部長
江戸 功	エド イサオ	○	○	事務局長・広報部長
高嶋 宏明	タカシマ ヒロアキ	○	○	研修部長
吉田 真人	ヨシダ マサト	○	○	キャリアコンサルタント講座部長
遠藤 勝行	エンドウ カツユキ	○	○	シニア講座部長
新井 寧	アライ ヤスシ	○	○	事業推進部長・相談事業部長
恩田 房枝	オンダ フサエ	○	○	総務部長
長倉 章	ナガクラ アキラ	○	○	栃木事務所長
石原 良行	イシハラ ヨシユキ	○	○	栃木事務所 副所長
大島 忠雄	オオシマ タダオ	-	-	支部監事
田中 幸子	タナカ サチコ	-	-	支部監事
荒井 大助	アライ ダイスケ	-	○	養成講座部副部長
松本 敦司	マツモト アツシ	-	○	養成講座部副部長
浦野 隆史	ウラノ タカシ	-	○	研修部副部長
築島 孝浩	ツキジマ タカヒロ	-	○	キャリアコンサルタント講座部 副部長
森 昌美	モリ マサミ	-	○	キャリアコンサルタント講座部 副部長
神田 俊幸	カンダ トシユキ	-	○	シニア講座部 副部長
安田 博	ヤスダ ヒロシ	-	○	事業推進部 副部長
服部 明美	ハットリ アケミ	-	○	広報部 副部長
平井 宏幸	ヒライ ヒロユキ		○	広報部 副部長・栃木地区幹事・栃木事務所 事務長
棚澤 幸雄	タナザワ ユキオ	-	○	総務部 副部長
猪瀬 順	イノセ ジュン	-	○	栃木地区幹事・栃木事務所 副所長
高山 美幸	タカヤマ ミユキ	-	○	栃木地区幹事・栃木地区事業部長
町田 雅彦	マチダ マサヒコ	-	○	栃木地区幹事
吉永 恵美子	ヨシナガ エミコ	-	○	栃木地区幹事
北見 沙織	キタミ サオリ	-	○	栃木地区幹事

第4号議案 支部規程の一部改定について

支部規程の一部を次のとおり改定する。

1. 支部規程第16条

支部総会開催成立要件となる定足数を4分の1から5分の1に緩和する。

本改正は2025年度支部総会で決議し、実施は2026年度の支部総会からになる。

現 行	改 正 案
第4章 支部総会 (定足数) 第16条 支部総会は、定時支部総会においては直近の会計年度末における支部正会員数の、また、臨時支部総会においては開催日の前月末における支部正会員数の、それぞれ4分の1以上の出席により成立する。ただし、該当議事につき書面をもって、あらかじめその意思を表示した者(書面表決者という)、および他の出席支部正会員を代理人として表決を委任した者(表決委任者という)は出席者とみなす。 2 前項ただし書きのうち、書面表決者には電磁的方法によるものを含むものとする。 附則 1 改正 2013(平成25)年4月 1日 2 改正 2016(平成28)年3月27日 3 改正 2019(平成31)年3月23日 4 改正 2023(令和 5)年5月13日	第4章 支部総会 (定足数) 第16条 支部総会は、定時支部総会においては直近の会計年度末における支部正会員数の、また、臨時支部総会においては開催日の前月末における支部正会員数の、それぞれ5分の1以上の出席により成立する。ただし、該当議事につき書面をもって、あらかじめその意思を表示した者(書面表決者という)、および他の出席支部正会員を代理人として表決を委任した者(表決委任者という)は出席者とみなす。 2 前項ただし書きのうち、書面表決者には電磁的方法によるものを含むものとする。 附則 1 改正 2013(平成25)年4月 1日 2 改正 2016(平成28)年3月27日 3 改正 2019(平成31)年3月23日 4 改正 2023(令和 5)年5月13日 5 改正 2025(令和 7)年5月24日